

<2025年11月1日>

インドへ向かっていたウラル原油 73 万 B 搭載タンカーが米国の Rosneft と Lukoil への制裁発表後にバルト海へUターン、といったインドが露産げにゆ購入を控えている記事が溢れています。また、米国からの制裁に苦しむ露 LUKOIL は海外資産を売却すると発表しイラクの west Qurna 2 の 75% 権益はスイス Gunvor に売却とのことでロシア政府の資金難を如実に示しています。

財政難で苦しいはずのプーチンは逆に強気を装い、巡航ミサイルの発射実験や原子力魚雷「ポセイドン」の実験の成功と能力を誇らし続き核兵器の使用を想定した演習も実施しウクライナのエネルギー施設に集中攻撃。これに対しトランプは核実験再開でロシア（および中国？）に警告、前回週報で述べた通り現状支配線で停戦という当初からの考えにやっとウクライナや欧州が妥協してきたのでロシアにも妥協せよとの本気の警告を行っておりそれがエスカレートしています。

イスラエルとハマスの停戦合意は遺体返還のみ遵守されている感があります。イスラエルはガザ空爆し多くの死者が出ています。トランプは「イスラエル兵が殺された。だからイスラエルは反撃した。反撃すべきだ」と述べておりノーベル平和賞発表前とは豹変したのでしょうか。

<2025年11月8日>

トランプとプーチンが核実験再開発言で応酬しましたが先に仕掛けたトランプが米ロ中で非核化に取り組む可能性に言及し早々に手打ちした感があります。

インドの露産原油輸入削減は本格化しています。抜け道も模索しているようですが大幅減少は必至でロシアはますます財政的に苦しくなりますが、ロシアはドネツク州がどうしても欲しいなのでしょう。攻勢を強め同州完全制覇まで現状線による停戦に応じない様相です。

制裁で行き場を失った大量の原油はタンカー備蓄化しているようです。制裁解除するとこれが市場に流れ一気に供給超過に陥るとトレーダは語っています。

トランプの言動がますますおかしくなっています。NY市長選では投票当日に民主党候補に投票するユダヤ人は愚か者とSNS投稿し、政敵をAIフェイク動画で攻撃しているとの報道がなされています。支持率は下がったとはいえまだ40%、米国もおかしくなっています。

<2025年11月15日>

南アG20サミットに「米政府関係者出席せず」とトランプが投稿しました。南アで蘭系を中心とする少数派の白人アフリカーナーが人種に基づき迫害されると。トランプは他国の写真を南アでの白人迫害の証拠としてSNSに投稿したことがある。白人である自分が有色人種を差別しているから有色人種も白人を差別するに違いないという思い込みがあるのであろう。

クレムリンはウクライナに無駄な抵抗はやめよと虚勢(?)をはっています。「立場は日々悪化」「はるかに不利な立場に置かれる。「欧州諸国は、ウクライナが軍事力によって戦争に勝利し、自国の利益を確保できると思い込んでおりウクライナをあおっている」などと報道官が発言、ロシアの苦しさを示していると思われま。ただ現状線での停戦をのんでいるウクライナもロシア以上に苦しそうで、ロシア強気発言の背景になっています。

北欧は中国がエネルギー購入以外でロシアを資金援助していると指摘しました。それが本当なら何が担保なのでしょう。将来のエネルギー安価供給かあるいは核か。まさか領土（黒竜江以北）か

インドが購入を控えたためロシア産原油は荷揚げ先を探して 140 万 BD のペースでタンカー備蓄となっているようです。一時的に価格を下支えしていますが制裁緩和などで現物需給に戻れば一気に超過供給となります。中国の備蓄に回れば短期的には価格下支えします。

ガザはハマスとイスラエルの支配地域で分断されたようです。住民のほとんどはハマス支配地におりイスラエル支配地のみ復興させパレスチナ国家樹立を阻止するのは米イの方針になったのかもしれませんが。

<2025年11月22日>

トランプは和平実現するまでロシア制裁は緩めないと述べたようですが、ウクライナに対して大きな譲歩を要求しました。これは明らかな矛盾でロシア石油会社への制裁はインドとの貿易交渉の要因が強いことを意味します。ロシア制裁を名目にした中印への圧力、今回は本物です。

トランプ発言によるとまだウクライナ支配下の土地も含めてロシアに割譲せよと米国が要求しているようです。私が戦闘機提供したように欧州はウクライナ支援姿勢ですがゼレンスキーの発言は日々弱気に傾いている感があります。先週ロシアも苦しいがウクライナはもっと苦しいだろうと述べましたがそのようです。トランプはとにかく停戦させればよいという思考ですから、その目的のためにはより苦しいほうに圧力をかけるのでしょう。

なお AFP 分析では最重要のドネツク州でまだウクライナ支配下の土地はウクライナ軍が撤退し非武装化されロシアはそこへ侵入しないと緩衝地帯化するのが米国案のようです。露支配下の土地でウクライナに変換する場所もあり差し引きルクセンブルクに相当する面積をロシアは戦争することなく手に入れるとAFPは分析しています。

トランプーチンの復活があらわですが唐突感もあります。この急激な米国のウクライナへのあからさまな譲歩圧力は何故でしょうか。仏とウクライナが戦闘機受け入れで合意したこともかもしれません。欧州の問題だから欧州は金を出せ通常兵器は米国が売る、がトランプの思考回路でしょうからトランプが仏戦闘機に怒ったのかもかもしれません。

原油価格を下支えしていたロシア制裁の影響力低下を市場は感じており WTI は水木金と続落し週間で\$58 近くまで下落。今まで続いていたレンジ相場の下限であった 57.5 水準を下抜けしそうです。向け先を失い洋上備蓄化した露産原油は 48 百万 B との分析があります。

ガザ和平の米国主導でアラブ諸国と共同の提案が安保理で決議されました。ハマス武装解除やガザ統治手法で実行性を危惧する指摘がありますが、将来のパレスチナ国家への道筋について言及したことは一歩前進と思います。

<2025 年 11 月 29 日>

27 日期限と言ったトランプでしたが合意に期限はないと撤回しました。当初和平案も「あれは単なる地図。構想だった」とトーンダウンも。ただ、ロシアが優勢に立っているようであり、合意に達することがウクライナにとって最善の利益になるという考えも示しウクライナに譲歩を迫る基本姿勢は変えていません。

米の和平当初案はロシア大統領特別代表との 10 月末マイアミ密室協議でロシアに有利な和平案となったとの懸念の声がありました。10 月末だと米国が Rosneft と Lukoil への制裁発表後であり、東部 4 州完全制覇をもくろんでいたロシアから譲歩を引き出した結果の和平案と思われます。しかし譲歩の度合いはウクライナのほうが圧倒的に多いです。欧州首脳からの反発のため、米欧宇で修正案を作成しロシアに提示しました。

米務省や国家安全保障会議の多くは、和平当初案説明を受けず國務長官が以前拒否した内容が含まれていました。長官は来週の NATO 会議欠席し副長官が代わりに出席するとの報道あり、副長官は X への投稿で、NATO の必要性を疑問視する考えを示したがその後投稿を削除しています。欠席の理由は不明、対ウクライナ対欧州でトランプと意見が合わないのでしょうか。第一次政権時代はほとんどの閣僚が去りましたが最初は元エクソン CEO の國務長官だったと思います。まさか今回も……。

米国修正案を見たプーチン「将来の合意の基礎となり得ると」と述べたようです。大統領補佐官は「前向きな点あるが議論必要」「専門家間での特別な議論が必要だ」です。ウクライナは「領土を放棄することはない、議論できるのは、境界線を定めることだけだ」であり、一方ロシアは領土の正式譲渡を求めています。

プーチンがインド訪問しモディ首相と会談するようです。ウクライナ戦争以降初めてで「戦略的パートナーシップであるロシア・インド関係の幅広い議題について総合的に協議する」とロシア側は述べていますが、最重要議題はトランプがインドに対し求めているロシア産原油の購入停止に関するものでしょう。12 月からのインドでの輸入激減が報じられており、積み地ベースでは既に激減しロシアが大弱りなのは明らかです。そのような事態ですが原油価格への影響はまだ現れていません。和平協議が進んでいると市場は見ているのでしょう。

ガザは停戦合意後も戦闘は続いているようです。ヨルダン川西岸では対テロロ実のイスラエル軍の攻撃により民間人が被害にあっています。レバノンではヒズボラ NO2 が殺されシリアでも子供が犠牲になっています。とにかく戦争を継続したいネタニヤフ首相という構図です。

